

# 平成20年度事業計画書

平成20年6月1日から平成21年5月31日まで

## 1 事業実施の方針

特定非営利活動法人として4年目に入り、リスクコミュニケーション活動の普及に向けて関心をもつ地域や関係者の計画支援・実施支援事業、リスクコミュニケーション研修の支援事業を始めるとともに、東海村で展開している一連の活動の定着を目指す。また、当法人の活動および成果を広く伝えることを通して会員の拡大を図る。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 予定 日時	実 施 予 定 場 所	従事者 の予定 人数	受益対象者の範 囲及び予定人数	支出 見込額 (千円)
行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業	原子力立地地域におけるリスクコミュニケーション活動の計画支援・実施支援	20/06 ～ 21/05	東京 東海村	10名	全国の原子力立地地域の関心者、原子力事業者	50
	リスクコミュニケーション研修の支援	20/09	茨城県	2名	全国の関心者	10
	原子力事業者と地域住民とのリスクコミュニケーション実践支援	20/06 ～ 21/05	東海村	3名	東海村住民	48
安全及び環境の保全に係わる施設・活動の視察および改善提言の事業	原子力施設の視察プログラムの実施	20/06 ～ 21/05	東海村	10名	東海村および周辺市町村住民、全国の関心者	10
科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業	東海村公民館講座の企画提案と実施	20/10 ～ 21/03	東海村	4名	東海村および周辺市町村の関心者	280
リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業	ニュースレターの発行 ウェブサイトの運用	20/06 ～ 21/05	東海村 東京	6名	東海村および周辺市町村住民、全国の関心者	75
	地域行事への参加や対話機会の企画実施による情報提供	20/06 ～ 21/05	東海村	6名	東海村および周辺市町村住民	3

### (2) その他の事業

今年度は、その他の事業は行わない。